



議会だより

いわてまち

あきらめなかつた

夢

のかたち

第 184 号

平成20年11月27日発行

特集

平成19年度決算を認定

9 平成20年第3回定例会 月議会 (会期：9月12日~22日)

町民栄誉賞

平成20年10月11日、ホッケーを町技とする町の悲願であったオリンピック出場を果たした小沢みさきさんに、日陰温子さんに続いて2人目の町民栄誉賞が贈られました。

平成20年第3回定例会



平成19年度一般会計歳出総額 76億6,654万円

9月12日から22日までの11日間にわたり、第3回定例会が開かれました。会議では、19年度各種会計決算や条例改正案など、30案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決、採択しました。

一般質問では◆町技ホッケー強化策◆地震対策◆農業対策などについて、3人の議員が立ち、町政をただしました。

平成19年度決算を認定

一般会計決算 前年度比0.7%の増

平成19年度一般会計決算は、歳入が78億1,357万5千円、歳出は76億6,654万9千円となり、前の年度に比べ0.7%増えました。

歳入から歳出を差引いた残額は1億4,702万6千円で、前年の年を下回ったものの、黒字決算となりました。

平成19年度の予算はどの様に使われたのでしょうか。一般会計を中心に皆さんにお知らせします。

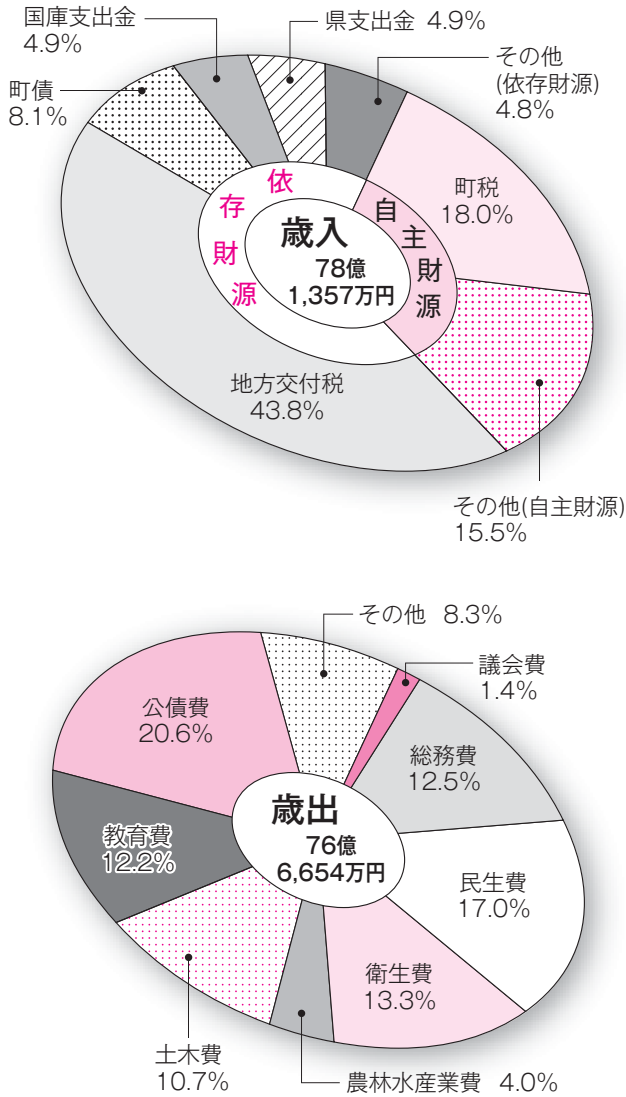
また、道の駅のレストランの増設工事や公共土木施設災害復旧事業などにより、総額1億6,495万9千円が翌年度に繰り越されました。

公債費は過去最高の15億7,800万円

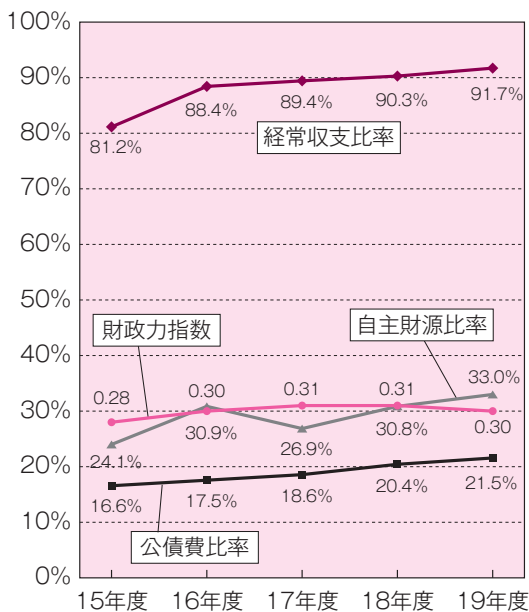
公債費は、臨時地方道整備事業や辺地対策事業、臨時財政対策債などの元金償還が始まったことから、前の年度に比べて3.3%増え、これまでで最も多い15億7,800万円となり、実施公債費比率も21.5%になりました。

決算を審査した監査委員は「自主財源比率が少しずつ好転してきているが、依然として經常收支比率や公債費比率が高く、財政の硬直化への懸念が絶えない」との意見とともに、議会に報告しました。

平成19年度一般会計の内訳



一般会計の主な財務指標



平成19年度各会計の決算額

(万円未満切り捨て)

会計名		収入額	支出額
一般会計		78億1,357万円	76億6,654万円
特別会計	国民健康保険	21億4,384万円	20億9,151万円
	老人保健	15億9,671万円	15億9,205万円
	公共下水道	4億8,410万円	4億7,948万円
	戸別浄化槽	1,790万円	1,788万円
	一方井財産区	346万円	322万円
	御堂財産区	229万円	189万円
水道事業会計	収益的収支	2億9,034万円	2億7,093万円
	資本的収支	2億1,156万円	3億3,870万円
合計		125億6,381万円	124億6,224万円

※水道事業会計(資本的収支)について
収入額が支出額に不足する額は、当年度消費税や地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補ってなされています。

収入未済額解消への努力を期待

▼審査期間

7月31日から8月6日まで

▼審査の対象

平成19年度岩手町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

▼審査のまとめ

歳入では、収入未済額がその抑制に努力しているものの、依然として高い。町税、保育料、学校給食費及び国民健康保険税など、そ

の解消に向けて一層の努力を望む。

一方、歳出は各会計とも概ね良好である。一般会計では、国の査定を終えても適正な工期が確保できないなどの理由から、災害復旧費などの予算が繰り越されている。

やむを得ないが、計画的・効率的な予算の執行管理に努めて、早期に事業効果を発揮してほしい。

依然として経常収支比率や公債費比率などが高い水準にあり、財

政の硬直化への懸念が絶えない。

複雑・多様化する住民ニーズを的確にとらえ、アクションプラン

の着実な推進で財政の健全化と、適法性、経済性、効率性及び有効性を図りながら、最小の経費で最大の効果があがるよう「希望と安心が実感できる健康福祉のまち」と多様で活力ある地域づくりの実現に向けて、なお一層の努力を期待する。

水道事業会計

財源確保と後年負担に配慮した経営努力を

財源確保と後年負担に配慮した経営努力を

▼審査期日

7月24日

▼審査の対象

平成19年度岩手町水道事業会計

決算

▼審査の所見

本年度決算では、子抱浄水場の改良工事に伴う減価償却費が大幅に増えたが、前年度繰越利益剰余金と合わせた当年度未処分利益剰余金は434.3万円余を計上した。

今後も19年度並みの減価償却が見込まれることや給水人口の減少などにより収益増は困難と予想され、次年度以降も経費の抑制に努めなければならない。

下水道整備により水の需要がさらに増えすると見込まれる中、諸施策の実施には、給水人口の減少などを考慮しながら、安定した財源確保と後年負担に配慮しつつ、一層の経営努力を望む。

一層の経営努力を望む。

■平成19年度岩手町財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成19年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	14.84%
②連結実質赤字比率	-	19.84%
③実質公債費比率	19.4%	25.00%
④将来負担比率	189.9%	350.00%

※①②は黒字のため比率が算定できず「-」と記載しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する歳入から歳出を差引いた額の割合。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字(または資金不足額)の割合。

③実質公債費比率

一般会計などが負担する元利及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を、過去3力年の平均で算出したもの。

④将来負担比率

標準財政規模に対する将来負担すべき実質的負債額の割合。

赤字費担
赤質負債
赤質公債
質実公債
実結実質
実連実質

4指標とも

基準下回る

健全化判断比率の公表

定例会では、19年度決算に基づく健全化判断比率の4つの指標が、監査委員の意見とともに公表されました。

これは、昨年の6月15日の『夕張市問題』に端を発して可決された財政健全化法に基づくものです。

この4つの指標には、早期健全化基準が設けられ、ひとつでも超えた場合は『健全化団体』として健全化計画の策定と公認会計士による外部監査が義務付けられます。

町の数値は、4指標ともに基準を下回る結果となりました。

決

算

審

査

特別 委員会

みんなの予算のつかいみち

平成19年度の決算審査特別委員会（岩崎富士夫委員長）は、9月18日と19日の2日間の日程で開かれました。

活発な議論のもと慎重に審査した結果、付託された議案をすべて可決すべきものと決定し、22日の本会議で承認されました。

ここでは、特別委員会での審査から質疑をいくつか取り上げ、内容を要約してお伝えします。

総括質疑

税収で見る町の景況

質問 法人税が平成9年の約半分に落ち込むなど、町税収入に関する町内の景気状況や町内企業の実態をどう認識しているか

会計管理者 税収は、全体的には

ほぼ横ばいの約20億円。課税所得の推移を見ると、給与所得がここ5年間で毎年約2億円ずつ減る一方で年金所得が10億円を超え、農業、営業を抜き2番目となった。

法人税の減収は、さまざまな要因があり一概に言えず、その原因をつかみかねている。

公債費比率

質問 ここ3年上昇し続ける公債

費比率をどう認識しているか。

総務課長 公債費比率が高い主な

原因は▼バブル崩壊後の景気浮揚対策による事業の前倒し▼プラザあいや道の駅、学校建設など大型の社会基盤整備の2つである。町は、19年度にピークを迎え次年度以降は確実に下がるとの見通しを進めている。

ふるさと振興公社と産直の販売手数料

質問 産直の販売手数料を利用者に還元するなど福利厚生などに転換しては。

副町長 開業以来、ふるさと振興公社が順調に黒字で推移する中、手数料を下げてほしいとの声もあるが、将来的にもまだ設備投資などの費用を要し、今は12%を維持したい。経営が安定するという前

提に立った時点で手数料を見直す時期もくると思われるが、今のところは考えていない。

自治体の財政健全化に関する法律（財政健全化法）

質問 財政の健全化を判断する指標が、今後変わる可能性はないか。

総務課長 連結実質赤字比率の場合、市町村に示された基準は今年度40%であったが、3年間の経過措置を経て最終的に30%となる。そのほかの指標は当面これで行くものと推測している。

増えない地方交付税

質問 国は財政健全化法により、交付税を減らすなど、地方自治体の統制が目的と考えるがどうか。

総務課長 三位一体改革での交付

〔歳入〕 町税

減り続ける温泉利用者と入湯税

質問 ここ何年か入湯税が減っている。利用者の減少が要因とと思うが、その状況は。

健康福祉課長 バスの運行など環境的な要因は考えられないが、利用者数は165人と前年度より若干減少した。

会計管理者 宿泊利用者が前年比7割と、日帰りに比べて大きく減

っている。さまざまな事業を展開しているが、経営努力を含め、利用しやすい環境や新たなアイデアなど総合的に検討しないと、減り続けるのではないかと思われる。

多額の町税の不納欠損

質問 多額となった町税での不納欠損の内容は。

会計管理者 19年度に不納欠損したのは205人。その主な理由は、住所不明や死亡、転出などが74人、生活困窮者が70人、事業不振や倒産などが43人である。

諸収入

延滞金

質問 前年比6・6倍と増えるほど延滞金を優先するより、本税を優先する方法も検討すべきでは。

会計管理者 本税と延滞金はいずれも重要。延滞金も本税と一緒に徴収するとしたのは、十分な検討による結果である。前年度と比べると驚くほどの数字だが、これが本来の数字だと思っている。

〔歳出〕 総務費

地上デジタル放送対策

質問 地上デジタル放送対策調査の内容と成果は。

企画商工課長 町内の辺地型共聴組合は、現在17組合ある。NHKの共聴を除く11組合139世帯を対象に調査した結果、受信点の施設改修で視聴できる組合が7組合、受信点の移動とパラボラアンテナなどの設置で視聴可能な組合が4組合、家庭でも視聴可能な組合が1組合となった。

選挙ポスター掲示板の設置数とその番号表示

質問 自治体の多くは選挙の掲示板上に番号を表示しているという話もある。掲示板の設置数の減少などあわせながら、設置のあり方を検討してはどうか。

民生費

第4期 介護保険実施計画

総務課長 掲示板は、その設置数に人数や集落など一定の要件がある。財政を考えると少ないほうがいいが、できるだけ多く掲示して周知したいと考え、現在165カ所に設置している。また、リサイクル材を使用した掲示板やその番号掲示は、公職選挙法と照らし合わせながら、今後、調査と検討を重ねていきたい。

質問 町内でも多くの施設入居希望があるという実態も踏まえ、4期計画に取り組む必要がある中、

町民の要望をどうとらえ、反映しようと考えているか。

健康福祉課長 介護給付費と介護保険料のバランスなどいろいろ今後分析していかなければならぬ。今、国で参課題と認識している。今、国で参酌標準という目指す数値は示されているが、町は施設サービスも含め第4期計画に盛り込むよう努力してまいりたい。

冬のぬくもり応援事業

健康福祉課長 この事業は原油高騰に対する低所得者の灯油購入費を助成するために実施したものの。一般世帯では、対象となった72世帯のうち648世帯60・9%に助成。生活保護世帯は、対象となった97世帯のうち77世帯79・3%に助成した。

申請主義により助成したのが6割、今後は全面的に届ける方法も検討してどうか。

町長 慈善活動に近い政策において、税金を配布するという視点に立てば、納税者に説明がつくような施策の展開を図るのが当然。受け取る方もある程度の意識を持つことよって、はじめて福祉が成り立っていくの思いが強い。

子育て支援ワーカー

質問 子育て支援ワーカーとは。

町民課長 子育て支援ワーカーは、原則保育士の免許を持っている方で、正午から午後7時までの勤務時間を標準とする学童保育クラブでの常勤労働者である。

衛生費

国保会計繰出金と出産育児一時金

質問 出産育児一時金分の国保会計繰出額が減った理由は。

町民課長 国保加入する方を対象に1人につき35万円の出産育児一時金を支給しているが、その人数が減ったため繰出金が増減した。

ごみの収集委託

質問 ここ何年かごみ収集委託料が下がり続けており、人件費なども心配されるが、予定価格よりかなり低いのではないかと。

農林環境課長 ごみの収集は、入札により2年間の契約で町内3業者に委託しているが、その委託金額は競争により下がったものと思われる。入札では一般の土木工事などの入札とは別に、最低制限価格を設け、予定価格以下で最低制限価格以上の業者を選定している。



夏以降、燃料価格が下落。今年は、昨年よりもぬくもりを感じられる冬になるか。

農林水産業費

新たな経営所得安定対策への取り組み

質問 新たな経営所得安定対策の支援体制の内容は。

農林環境課長 現在、役場3階にある農林環境課と農業委員会の間にはJA新いわての営農支援対策課を設置し、集落営農の設立やその運営についての指導、経営支援などを行っている。町では、その職員や専任職員分に負担金として支出した。

岩手町の水田農業

質問 新たな経営所得安定対策により、町の水田農業と所得向上や農家経営の安定をどう考えるか。

農林環境課長 町としては、対策が不十分だという認識は変わらな。現実論として、打ち出されている施策に対応した対策をとらなければならず、施策を活用していかなければ、状況は大変困難になると思っている。名称も水田安定対策に変わり対象者も緩和されてきた。今後も町の実態になじむような声を上げていきたい。

町の水田減反率はなぜ高い

質問 このまま減反が続けば、当

然、米が不足すると思うが、担当課はどう認識しているか。

農林環境課長 町の減反率48%に対して、県の平均は35%である。県南の水田地帯が米に対する所得依存度が高いという理由から傾斜配分されているのだが、なぜ町がここまで転作しなければならないのか、もうこれ以上はできないという話を県に意見している。

鳥獣保護対策

質問 鳥獣保護委託により、どういった保護をするのか。

農林環境課長 キジの放鳥のほかに、農作物に影響を与えるカラスなどやクマの駆除、狩猟事故を防止する講習会を町の猟友会に委託している。

商工費

体験型観光ツアーバス

質問 体験型観光ツアーバスの内容とその効果は。

企画商工課長 昨年の参加者は、岩手町秋祭りツアーバスに22名、川口秋祭りに21名だった。当初、ふるさと会にも呼びかけて開催していたが、最近では、個々の事情で参加するほうがいいのではないかとの指導も受けている。

土木費

公営住宅ストック総合活用計画とは

質問 公営住宅ストック総合活用計画の内容は。

地域整備課長 この計画の概要は、雇用促進住宅の購入も含めた住宅行政を町でどう進めていくかというものである。

町の工事は町の業者で

質問 町営建設工事の発注状況と今後の対応は。

総務課長 19年度に発注した72件の工事のうち、町内業者への発注は63件(87.5%)。町の予算は町の業者でというのが基本だが、町内で扱えない特殊工事などにより、昨年比べてその割合が減った。できるだけ町内に発注するよう、分割発注も検討しながらやるという方針で進めている。

消防費

消防団緊急伝達システム

質問 消防団への緊急連絡の状況と今後の方策は。

総務課長 消防団緊急伝達システムとは、分署などから一方的に各分団へサイレンを鳴らして伝えるもの。火事はこのサイレンで伝わ



火災の時は、あわてず、ゆっくり、狙いを定めて。
(11月9日火災防御訓練 一方井)

るが、地震の場合は伝える方法が余りないため、今は自主防災組織などを確立しながら▼消防団の無線で連絡する方法▼災害時の緊急有線電話による方法を周知して連絡体制を作っていきたい。

自主防災組織の育成補助金

質問 自主防災組織育成補助金の

内容は。
総務課長 現在、町の自主防災組織は2つ。この補助金は自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、最初にできた駅通り自治振興会での自主防災組織、救急箱や担架、テントなどの整備に対し交付したものだ。

教育費

米国派遣研修事業

質問 米国派遣研修費補助金による派遣先と人数、その選定方法は。

学校教育課長 学校の規模に応じて16人を選び、福島県にあるブリティッシュ・ヒルズでの3泊4日にわたる研修に派遣した。

校舎のシックハウス対策

質問 学校での環境測定結果はいかに。

学校教育課長 教室内のホルムアルデヒド濃度を調査する環境測定



異国情緒あふれる研修地での貴重な体験に、子どもたちの大きな成長をねがう。(福島県 プリティッシュ・ヒルズ)

を、全ての学校で行ったもの。東部中での室内濃度が環境基準にそぐわないという結果以外は、基準値を超えないとの報告であった。東部中では再度環境測定を実施する。

学校給食センターの施設改修

質問 給食のセンターを民間に委託する時期に施設の改修が必要だとの話もあったが、現時点では不要になったのか。

学校教育課長 全体的に古い施設で、今後改修が必要な部分もあるが、今は現状のままでもいいとの保健所の指導もあり、大きな修繕などはしていない。

その他の特別会計

国民健康保険特別会計

コンビニエンスストアを利用した国保税などの収納

質問 コンビニ収納納付書発行システムの開発後の納付状況は。

会計管理者 ことし4月からコンビニを利用した収納を開始し、国保税を含む約4万4000件、総額約8億円の納付書を発行した。8月末現在のコンビニ利用率は、件数にして約9.5%（約4200万円）、なかでも保育料の納付が多かった。納付される時間帯は、金融機関がサービスを提供する午前9時から午後3時までの間が約48%であるのに対し、それ以外の時間が52%と上回る結果となっている。

水道事業会計

子抱浄水場の今後の改良計画

質問 子抱浄水場改良工事の内容と、今後の計画は。

水道事業所長 子抱浄水場の改良工事の主な内容は、電気設備工事や送水ポンプの設備工事、第2浄水場との送水管接続工事などである。この事業は平成20年度で完了する。

質問 平成19年度は、約3600万円の企業債を繰上償還したが、今後の繰上償還の見込みは。

水道事業所長 平成20年度は約7000万円、21年度は約5000万円を予定している。

公共下水道事業特別会計

下水道の供用開始と接続戸数

質問 平成19年度末の供用開始可能戸数や接続戸数は。

水道事業所長 平成19年度の実績では供用開始区域の人口が4038人、そのうち接続したのは2120人である。水洗化率は52.5%となった。

戸別浄化槽事業特別会計

大きく下がった戸別浄化槽事業の決算額

質問 当初予算額に比べ決算額が

大幅に下がった要因は何か。

水道事業所長 この事業は、平成18年度に作成した町生活排水処理基本計画をもとに、平成46年度までに1680基の戸別浄化槽を整備しようとして立ち上げた。平成19年度は当初60基を計画したが、申請が17基と少なかった。

PFI(ピー・エフ・アイ) 民間の資金と経営能力・技術を活用した公共施設整備

質問 戸別浄化槽事業へのPFI導入についての検討結果は。

水道事業所長 戸別浄化槽事業でPFIが可能かどうかの第1段階として住民アンケート(回収率35.4%、528件)を実施。そ



改修が進む子抱浄水場(完成検査の様子)

の結果、町の浄化槽整備事業を希望する回答が102件、個人が負担する費用の調達や現状維持などの理由から今は判断できないとした回答が288件であった。

町では、PFI事業の導入が可能かどうか、今回のアンケート結果をもとに、既にこの事業を導入している紫波町や奥州市、宮古市などの状況を見ながら、今後、適切に判断したい。

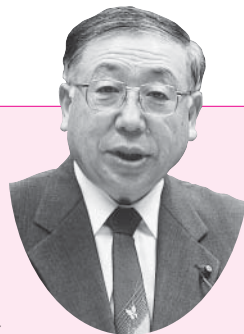
一方井財産区管理会特別会計

財産区の「存続」と「廃止」

質問 財産区管理会管理員の選任の際、問もなく両財産区を廃止したいとの説明がなされた。財産区存廃に関する現況はいかに。

農林環境課長 一方井財産区では、10月をめぐりに地域座談会を開催し、もう一度財産区のあり方について意見を聞くこととしている。町では、財産区から町への移管に理解が得られてから進めたいと考えており、地域座談会での意向を踏まえて最終的な決断をしたと考えている。

一方、御堂財産区の場合、一方井財産区がそういった方向で考えるならば一緒にということ、現在進めている。



田村 正 議員

反対論

町も低下傾向で、法人税はこの間最低の状況にある。貧困と格差拡大が進み、景気の低迷で町民の暮らしが大変なときに、町の予算の使い方が暮らしと営業を守る町民本意の予算になっていない事から、次の理由により反対する。

町民本意の予算になっていない

第1 公債費比率が21・5%、經常収支比率も91・7%と前年より増え、財政の硬化化が進んでいる。
第2 今、町民や国民は、75歳以上を後期高齢者などと別枠

第3 町の基幹産業である農業の予算が価格保障、所得補償になっていない。国の施策の言いなりでは、町の農業も発展しない。

第4 町は学校給食センターを民間に委託した。民間委託によるサービス低下や教育や保育行政において町が直接責任を持つ点から問題がある。
第5 町の事業や委託業務において発注額の3分の1が町外。一概にすべて町内では言えないが、町の景気状況を考えると検討が必要。
第6 町税や国保税、住宅使用料など、町には低所得者の生活を守る軽減や免除を規定する条例がない。

賛成論

小島 英亮 議員

不安定な政局を取り巻く先行き不透明な現状により、地方経済が依然として厳しい状況に置かれる中、我々のような小さな自治体は、持続可能な財政への取り組みが一層重要になっている。そのためにも、

着実な改革の実行と堅実財政を評価

町民の幅広い期待に応えつつ、財政の健全化を維持するという困難な行政課題に真剣に取り組んでいかなければならない。
全国スポーツ少年団ホッケー交流大会での地元久保小学校の優勝や、大町地区街路の一部完成を記

念して行われたイベントでの日本一達成などに代表される平成19年度の一般会計決算状況を見ると、歳入では、町税が税源移譲などで前年の年より9379万8000円(7・1%)と大きく増えたものの、

2004を主体とした着実な改革の実行により、プライマリバランスの黒字化を基軸とした堅実な財政運営がなされている。
無理や無駄がなく、住民へのサービスを低下させることなく事務事業が執り行われていて、高く評価するとともに、今後も、住民の真の幸せを追求し「行政は最大のサービス産業である」という強い信念のもと、我が町の特性を生かした施策を展開していくとの思いを強く感じ賛成する。



国体での岩手県の躍進に、ホッケーの活躍は不可欠。そのための十分な整備が求められている。(10月11日 町民ホッケー大会)

国体を見据えた競技力向上対策を

議員

町長 ホッケー場の夜間照明を県に要望

沼高生への特待制度とホッケー競技力の向上

質問 県立沼宮内高校ホッケー部員に特待制度で授業料など支援しては。

町長 町は、県立沼宮内高校の存続の一助となるよう、教育振興の促進のため2年前から同校教育振興会に運営補助金を交付している。

自治体が特定の部活動や教育活動を限定して個々の生徒を援助する例はなく、町では、今後も、教育活動の充実に関心しながら、学校あるいはチームに対して支援する方針である。

質問 小中学校に教員他に指導員も配置してはどうか。

町長 町は、指導書や指導ビデオを各学校に配布し、体育の授業を通じたホッケーの指導に以前から力を入れてきている。特に、中学校ではホッケーの競技経験がある教員の配置に配慮するとともに、小学校では、育成会などの指導のもと、スポーツ少年団の活動を通じて選手の育成や競技力向上に取り組んでいる。

町は、二〇一六年の国体のホッケー競技に限らず、二〇一一年のインターハイ(全国高等学校総合体育大会)でも競技開催地に決まるなど、選手の育成強化が急務とされている。

今後は、小学生から社会人までの一貫指導を念頭に置き、選手強化計画の中の指導員確保の検討や、関係機関と一体となった選手の育成強化に取り組むとともに、ホッケー場の夜間照明施設の整備や強化経費の確保を県に働きかけていきたい。

医療費通知の省力化と特定健康診査

質問 現在の医療費通知を年1回とし経費節減を図れないか。

町長 医療費の通知は、国の通知に基づいて実施しており、昨年度はその費用が約124万円であった。

これは、国民健康保険税のほかに国や県の特別調整交付金を財源としているが、国の基準を満たす項目を年6回以上通知することが交付要件とされ、昨年度は約74万円が交付された。

医療費は1年分をまとめて通知することもできるが、町では、年1回の通知で経費節減を図るより、交付金制度に即して年6回通知したほうが、財政面や制度本来の目的達成につながると考えている。

質問 今後、健診率向上に對してどう取り組むのか。

町長 特定健康診査や特定保健指導は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の発生リスクが高い方を対象に、生活習慣の改善で医療費の削減を目指すとうと4月に開始されたもので、町は、早くからその準備に取り組んできた。

その結果、国民健康保険者での受診率は41・95%となり前年を10・11ポイントと大きく上回った。

特定健診で積極的または動機付け支援対象と判定された540人(受診者の30・7%)のうち、町では119人を対象に特定保健指導を行う。昨年度の国保ヘルスアップ事業の成果を活かし、保健師や管理栄養士などによる約6カ月間の指導で、生活習慣の改善を図る。



ことし48組の夫婦が迎えた金婚慶祝会。50年のきずなで培った笑顔に年齢的な衰えなどみじんもない。(11月5日 町総合開発センター)

議員

後期高齢者医療制度の廃止を求めよ

制度廃止の要望は現実的ではない

町長

混乱する

後期高齢者医療制度

質問 後期高齢者医療制度開始後、参議院での廃止法案可決を受けて、町長は現状をどう捉えているか。

町長 町では、高齢者医療制度の円滑な移行とその周知に努め、岩手県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、保険料の仮徴収や賦課、複雑な納付方法の変更などに対応してきた。複雑化する後期高齢者医療制度は、高齢者への情報提供のあり方や事務の対応が困難を極め、分かりづらい医療制度となったと認識している。国会での徹底的な議論で国民に理解される制度となるよう願っている。

質問 見直しされた後期高齢者医療制度への評価は。

町長 後期高齢者医療制度の見直しは、①低所得者の保険料軽減措置による年金所得の少ない高齢者に配慮した保険料負担となった。②口座振替を希望する被保険者の保険料納付方法の選択が可能になった。③後期高齢者医療制度移行後の保険料が軽減されている。と

評価しているが、医療保険制度改革は、一元化を含め今後の議論に期待している。

質問 後期高齢者医療制度廃止について、改めて町長の考えを伺う。

町長 国に制度の廃止を求めることは現実的ではないので、医療制度の改善を要望し、課題を抱える高齢者医療制度が、世代間の公平性の確保や給付と負担の均衡を図りつつ、安全・安心で質の高いサービスを安定的に供給する持続可能な社会保障制度となる必要があると考えている。

県後期高齢者医療広域連合内での審議状況

町長 7月の広域連合議会臨時会では、保険料の特別軽減措置に関する条例の改正などが審議され、広域連合議会の議員構成のあり方や制度の問題に関する国への要望など質疑がなされた。

これまで、連合議会の議員定数(20人)や選挙方法に関して市町村から様々な要望などがあり、関係団体の合意が得られれば、今年12月の各市町村の定例会での提案に向けて準備してい

る状況である。

小中学校の耐震補強計画

質問 町内で避難所に指定する公共施設のうち耐震補強の必要なものはどこか。また、小中学校の耐震補強計画の内容は。

町長 町は、関係機関などの相互協力で災害による被害を最小限に食い止めるために策定された「岩手町地域防災計画」により、町内の学校や保育所、公民館など主要な26施設を緊急避難所に指定している。このうち、耐震改修が必要な施設は、4つの小中学校と2つの体育施設である。

耐震診断が必要とされる町内の小中学校は、沼宮内小および川口中の校舎と、沼宮内小、岩瀬張小並びに沼宮内中、一方井中の屋内運動場の6施設である。そのうち、沼宮内中の屋内運動場を除く5施設は耐震補強が必要と診断されたものの、緊急度は低い。

川口中校舎は診断結果を踏まえ、緊急度を勘案し年次計画により対策を講じる方針である。



ひっそりとたたずむ子抱住宅は、現在 43 棟のうち 20 棟が空屋。老朽化による地震被害が懸念され、ことし一部解体も予定されている。

議員

住宅入居者納得での移転を

町長

移転に向け誠意をもって交渉する

雇用促進住宅の購入と子抱住宅入居者の移転

質問 公営住宅法施行令の一部改正による入居者への影響は。

町長 公営住宅法施行令は低所得者が公営住宅に入居しやすいように、主に家賃算定や入居収入基準などが見直された。

この改正により、町営住宅に現在入居する226世帯のうち32世帯の家賃が、一カ月に600円から8200円、平均にして約3600円上がると試算されるが、5年間は激変緩和措置がとられることとなる。

質問 雇用促進住宅購入後の管理運営について。

町長 雇用促進住宅の購入に関し、現在、雇用能力開発機構と詳細な購入条件について協議している。

購入後は、2棟のうち1棟を公営住宅法に基づく「町営住宅」として運営し、もう1棟は公営住宅法による入居基準の規制を受けず単身勤労者なども入居できるよう、新たに「町有住宅」として条例整備を検討中である。

質問 子抱住宅入居者の納得での移転を。

町長 建築から51年が過ぎ老朽化が著しい子抱住宅は、今後予想される大地震での被害が懸念されるため、取壊す方針のもと、入居者には、町が購入予定の雇用促進住宅も視野に入れた移転をお願いしている。

これまで説明会を2度開催し、入居者の要望を聞きながら、▽明け渡し期限▽移転補償などを提示した。

入居者個々の事情もあり、慎重な移転への対応に努め、今後も入居者全員が納得のうえ移転に向けて誠意をもって交渉していく。

低迷する野菜の販売価格

質問 野菜の価格低迷が続いていると言われているが状況はいかにについて

町長 野菜販売価格が低迷した要因は、平年より早い梅雨明けによる好天で、鈍化する野菜消費量を出荷量が上回ったためである。

キャベツの場合、総出荷量が126%と前年を上回る一方、販売額は80%と大きく下回った。9月以降は、

価格が過去5年の平均価格並みになるとの見込みもあるが、本町の野菜出荷ピークは既に過ぎ、販売総額は前年を下回る見通しである。

質問 燃料や資材高騰による影響と町の対策はいかに。

町長 燃料価格の値上がりで、施設園芸などの生産コストが上昇、複合肥料の価格も大幅な値上がりを見せ、町の農業経営に大きな影響を及ぼしている。

町では、軽油取引税の免税制度や生産技術など生産者に情報提供などするとともに、今後は、国の緊急対策や県の補助事業を活用した対策を講じていく。

質問 WTO決裂・地球温暖化対策からも農業の重要性が再認識されるのでは。

町長 世界的に食料価格の高騰が続く中、日本の食料自給率は40%となったが、依然として、他の先進国に比べ水準が低い。

バイオ燃料による飼料穀物価格の高騰など世界の食糧情勢を踏まえると、食料自給率の向上は重要であり、町の基幹産業である農業の発展のため、総合的な対策を国に強く求めて参りたい。

意見書

意見書を提出する発議案を可決し、関係機関に提出しました。内容を要約して、お知らせします。

▼義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書

国は、義務教育費国庫負担割合三分の一への削減を決定しましたが、これは地方に大きな負担を強いるものです。廃止ともなれば、教育の機会均等が保たれないと危惧されることから、義務教育費国庫負担制度の堅持と、負担割合の二分の一復元を要望します。

▼教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書

教育は未来への先行投資で、豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りに極めて重要です。子どもたちの教育の機会均等を保障するため、次の実現を要望します。

①義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画の実施と30人以下学級の実現

②保護者の教育費用の負担軽減と就学援助や奨学金制度の充実

③地方交付税を含む国家予算の拡充

④教職員給与の財源を確保・充実に、教職員の人材確保

▼原油高騰への緊急対策を求める意見書

暮らしや経営に打撃を与えている石油や石油製品の高騰に対し、次の緊急対策を要望します。

①日本が率先して各国と連携し、投機マネーの流入を規制すること。

②石油製品高騰への緊急対策の実施

③「福祉灯油」をはじめ、石油依存度の高い農林漁業、運輸業などへの緊急支援対策の実施

人事

瀬川稔氏の副町長再任に同意



瀬川 稔 氏

任期満了に伴う副町長の選任に、現職の瀬川稔氏（63歳・上町）を再任する議案が提出されました。

この議案は、同氏が町職員としての豊富な経験を持ち、行政全般に精通していることから、引き続き再任しようとするもので、議会は、全員が選任に同意しました。

副町長の任期は4年間です。

みなさんからの

陳情 請願

9月定例会では、3件の請願が新たに提出されました。9月12日に開かれた本会議において、教育に関する2件の請願が、いずれも全員賛成で採択され、原油高騰への緊急対策を求める請願は、総務教育常任委員会に付託されました。付託された請願は、9月22日に開かれた本会議で、委員長は採択すべきと報告。全員賛成により採択されました。

9月定例会で採決された請願

▼義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める請願

国は、財政難を理由に、2005年に義務教育費国庫負担割合を三分の一とする大幅な削減を決定しました。多くの自治体では財源が確保できないために、義務教育の原則で

ある教育の機会均等が保たれないのではと危惧されます。現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担割合を二分の一に復元するよう国に意見書を提出して下さい。

〔請願者〕 県教職員組合岩手支部

支部長 野田 敏明

〔紹介議員〕 武田 茂

▼教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める請願

子どもたちに豊かな教育を保障する事は、社会の基盤作りにとって極めて重要であり、きめ細やかな教育の実現には、文部科学省が策定する義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画の実現が必

要です。子どもたちが等しく良質な教育を受けられる機会を保障するためにも、教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書を国に提出して下さい。

〔請願者〕 県教職員組合岩手支部

支部長 野田 敏明

〔紹介議員〕 武田 茂

▼原油高騰への緊急対策を求める請願

石油や石油製品の高騰は、家計や事業者、農林漁業者に大きな打撃を与えています。暮らしや経営を守るため、次の事項を緊急に行って下さい。

① 福祉灯油の実施・拡充、農林漁業や中小零細企業などへの支

援対策を町が行うこと

② 投機マネーの規制▼石油製品高騰緊急対策の実施▼石油依存度が高い農林漁業や事業者などへの緊急支援対策を求める意見書を国に提出すること

〔請願者〕 県生活協同組合連合会

長 加藤善正ほか 11団体

〔紹介議員〕 愛木武治、大下松三、朽木元治郎

教育、原油高騰対策へ、全員賛成で採択

予算

地方再生対策費で地方交付税が増

9月定例会では、平成20年度一般会計のほか各種会計あわせて9案件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算では、歳入と歳出にそれぞれ1億5428万8千円を追加して、予算総額を76億161万3千円としました。歳入の主な内容は、地方再生対策費の新設により地方交付税が前の年に比べて1.1%増えた事による増や特別会計繰入金、前年度繰越金の増などです。一方、歳出の主な内容は、雇用

促進住宅取得及び子抱住宅の解体に伴う移転補償費や資料作物種子助成補助金、財政調整基金積立金などの増です。

その他の会計

各種会計において、前年度繰越金による予算の増額補正がなされるなか、老人保健特別会計は、医療給付費の診療報酬支払分の減などにより、予算の総額を497万7千円減額しました。

各会計予算の補正一覧

(万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	1億5,482万円	76億 161万円
特別会計	国民健康保険	1億6,919万円
	老人保健	△497万円
	後期高齢者医療	127万円
	公共下水道事業	692万円
	戸別浄化槽事業	1万円
	一方井財産区管理会	23万円
	御堂財産区管理会	40万円
水道事業	収益的支出	420万円
	資本的支出	450万円
計	3億3,660万円	109億4,849万円

質疑

質疑の内容を要約してお知らせします。

一般会計

質問 ふるさと納税制度によって寄附を受けた人数と金額は、

総務課長 ふるさと納税制度の創設により町では5人の方から計16万5000円の寄附を受けている。

質問 沼宮内保育所の委託に向けた進捗よく状況を示せ。

町民課長 ことし6月に保育所運営受託法人選考委員会を開催し、各町内4法人に募集を行った後、6月23日の同選考委員会において委託業者を選定した。

その結果、沼宮内保育所の運営は、町社会福祉協議会に委託することに決定している。

質問 子抱住宅から雇用促進住宅への移転後の家賃は、段階的にどう料金設定されるか、また6月までに移転完了できるか。

地域整備課長 移転補償費は、子抱住宅23戸と雇用促進住宅25戸、

一般会計補正予算 歳出の主な内容

駐車場の舗装整備80台分

上愛宕下住宅内駐車場整備工事費

870万円



駐車場整備が予定される雇用促進住宅

独立行政法人雇用・能力開発機構から取得を予定する雇用促進住宅部分に、80区画分の駐車場として舗装整備を実施します。また、雇用促進住宅の取得などに伴い、1世帯あたり10万円、計480万円の移転保障費が計上されました。

デントコーン種子助成で飼料高騰対策

飼料作物種子助成補助金

101万円



種子の助成で飼料価格の高騰に悩む生産者を救えるか。

飼料価格の高騰に伴い、粗飼料の確保や自給率の向上を図るために、デントコーン種子の助成を行うもので、町では、全体の4分の1を助成します。また、新岩手農業協同組合からも、20%が助成されることになっています。

計48戸に対して10万円ずつの移転料を支払うもの。子抱住宅から雇用促進住宅への移転による家賃差額は、1年ごとに5年間の5段階に分けて調整する。少しずつ住民を説得しながら移転に向けて努力したい。

質問 今年度より議会事務局員体制が1減の2人になった。当町のように監査委員事務局を兼ねて2人体制をとる町村は近隣でもほとんどなく、議会や監査の役割が非常に強調されるなかで、問題ではないか。

副町長 4月からの議会事務局職員の1人減は、アクションプラン

2004を進める中で、職員の数減らしながら効率のいい行政運営をするというねらいと町の実情を議長の理解を得ながら人事配置したものだ。

議会事務局の業務量は、年間を通じて平均したのではなく、時期に集中した仕事と考え、現在は、必要に応じて総務課からの派遣応援で対応している。

他の自治体に先鞭をつける岩手町議会として理解していただきたいと思うとともに、今後の状況に応じて議長などと相談しながら、万全の体制を整えていきたいと考えている。

御堂財産区管理会特別会計

質問 財産区の今後のあり方について、地域ではどんな意見や質問が出されているか。

農林環境課長 地域での説明会では、昔川口地区にも合併時に共有林などがあり、民地に配分されたのではないかと意見が出されたほか、財政調整基金から造林の償還金元利分を差し引いた分の使途について、町の公共的ものと考えているということを示した。一方井財産区では、経緯をどう認識しているか、その経緯を踏まえての対応なのかなどの意見が出された。

条例

「特別職の報酬」から「議員報酬」へ

▼議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の制定

これまで地方議員の報酬は、勤務日数に応じた支給とする必要がない▼期末手当を支給できるなど非常勤の職員などと異なる給与体系となつているにもかかわらず、地方自治法では同じ条文で規定されています。

このため、議員と非常勤職員などとの違いを明確にしようと地方自治法が改正され、「議員報酬」

が新たに規定、町も新たに条例を制定しました。

▼常勤特別職の職員の給与、旅費に関する条例の制定

議員報酬として新たに条例が制定されたことに伴い、常勤特別職(町長・副町長)の給与などの規定を分離した条例を、新たに制定しました。

▼特別職の職員の給与、旅費並びに費用弁償に関する条例などの一部改正

議員や常勤特別職の給与などに

関する条例の新たな制定に伴い、条例を整理しました。

▼職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

株式会社日本政策金融公庫が施行される関係する法律が整備されたことに伴い、関係する条文を整理しました。

▼町職員定数条例等の一部改正

公益法人制度改革三法の施行に伴い、「公益法人」を「公益的法人」に改めるなど、関係する条文を整理しました。

年金からの地方税天引きに向けた準備

LGWAN-IASP導入委託料

515万円

年金から特別徴収(天引き)される税などの一覧

既に実施されているもの	今後、予定されるもの
介護保険料 後期高齢者医療保険料 国民健康保険税	町県民税

来年の10月に開始が予定される年金からの地方税特別徴収は、全国の地方自治体をつなぐ専用ネットワークのLGWAN回線を利用して実施されます。社会保険庁の年金受給者と町の税額を突合したあと、地方税が年金から一括で天引きされるもので、対象となる町の65歳以上の方は、現時点で約1000人と見込まれています。

認定

川口住宅団地内の道路を町道に

▼町道路線の認定

川口地区住宅団地整備にあわせて、県道敷川川口線と町道橋場線を結ぶ道路を町道として認定することに、議会では全員が賛成しました。

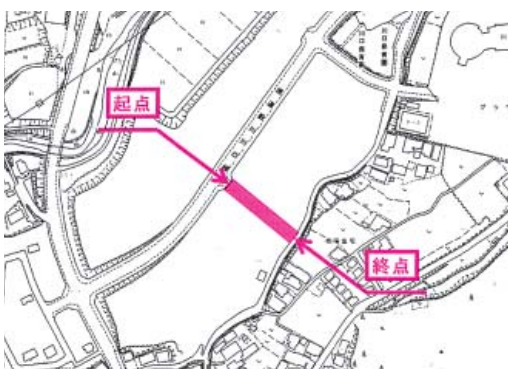
■路線の名称

橋場支線2号

■延長と幅員

L 80・00メートル

W 12・50メートル



職員の交通事故なぜ多い

賠償和解

▼職員の交通事故に係る損害賠償額を定め和解すること

平成20年8月20日に職員の車両衝突事故が発生しました。

議会は、その損害賠償額を定めて和解を成立させることに、全員が賛成しました。

▼車両破損事故に係る損害賠償額を定め和解すること

平成20年8月21日に発生した車

質疑

▼質問 職員による交通事故の頻発は、指導体制のあり方に原因があるのではないか。

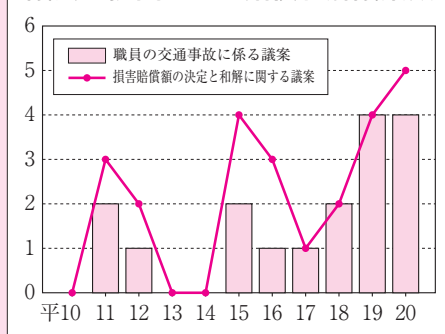
総務課長 交通安全運動に率先して取り組むべき町の職員による交通事故が多発している。現在は▼毎週月曜日を交通安全の日を定めて1点以上の交通違反状況の報告▼罰則の強化などで、小さな事故も見逃さないよう取り組んでいる。

▼質問 事故の多発は合理化による過重労働が原因ではないか。

総務課長 職員の勤務時間を見ると、定期的な業務量の集中もある

両破損事故について、議会は、その損害賠償額を定めて和解を成立させることに、全員が賛成しました。

議会に提出される賠償和解議案数



が慢性的な残業はほとんどない。車の運転は個人のモラルに左右されることから、職員には罰則も含め厳しい指導を行っている。今は人員配置も含めた業務量の平準化を検討している。

▼質問 安全運転管理者としての責任をどう感じているか。

総務課長 町民に示しがつかず、管理者として事態を重く受け止めている。職員には公務員として模範となる運転をするよう指導している。

予算

▼一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ72万7000円を追加し、総額を76億234万円にしました。

歳出の主な内容は、商工費や教育費の損害賠償金の増や、8月21日から9月1日にかけての豪雨災害にかかる災害復旧費の増です。

(万円未満切り捨て)

一般会計予算の補正額

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	72万円	76億 234万円
合計	72万円	76億 234万円

※主な歳出の内容

商工費、教育費の損害賠償金 37万円
豪雨災害にかかる災害復旧費 2,330万円

視察団がやってきた

議会だより
との
4つの駅

町には、さまざまな議会から視察がやって来ます。その様子を皆さんにご紹介します。

議会広報の編集方針

- ▼北海道北広島市(8月28日)
- ▼秋田県美郷町(10月21日)
- ▼宮城県南三陸町(10月28日)

議会広報の編集に取り組む様子を研修しようと、北海道北広島市や秋田県美郷町、宮城県南三陸町でそれぞれ議会広報の発行に取り組む広報委員が、町議会へ視察に訪れました。

北海道北広島市議会の議会広報編集委員は、町と同じように議会事務局と共同で広報の編集に取り組んでいる一方、秋田県美郷町や宮城県南三陸町の議会広報特別委員会は、議員が記事の作成から写真の撮影、レイアウトなど、制作のほとんどを手がけています。視察に訪れたそれぞれの議会で

第4回臨時会

10月22日、第4回臨時会が開かれ、一般会計補正予算や事故に伴う賠償和解など4案件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

新たな選挙管理委員を選出、
佐々木恵治氏の教育委員再任に同意



田中寛悦氏 岩崎幸子氏 佐藤徳平氏 田中淳生氏

▼選挙管理委員、補充員

10月27日で任期が満了する選挙管理委員会の委員とその補充の選挙を行いました。

選挙は指名推薦により行われ、それぞれ4人の選挙管理委員とその補充員が当選しました。

■選挙管理委員

- 田中 淳生氏（70歳 境田）
- 佐藤 徳平氏（68歳 下野口町）
- 岩崎 幸子氏（64歳 上苗代沢）
- 田中 寛悦氏（61歳 上鳴沢）



選挙管理委員と
補充員

選挙管理委員やその補充員は、地方自治法の定めにより、議会での選挙によって、選挙権を持つ人の中から選ばれます。

選挙管理委員は、常に定数を確保することが求められているため、あらかじめ順位とともに補充員を選出することが義務づけられています。

■補充員（〇は順位）

- ① 佐々木勝男氏（70歳 水堀）
- ② 武田興一郎氏（70歳 下黒内）
- ③ 岩崎 仁氏（66歳 雪浦）
- ④ 宮田 光子氏（63歳 民部田）

▼教育委員

10月31日で任期満了を迎える教育委員会の委員に、佐々木恵治氏（73歳 下五日市）と瀬川由香利氏（49歳 上愛宕下）を再任することに、議会は全員が賛成しました。

任期はそれぞれ4年間です。



瀬川由香利氏 佐々木恵治氏

選んでいただくための
企業とは

一戸町・岩手町・葛巻町
議会議員協議会研修会

10月10日、町と一戸町、葛巻町との議会議員による合同研修会が「ブラザあい」で開かれました。この研修会は、地方分権が進むなか、時代の変化や進展に対応しようとして、3つの町議会議員が一緒になって研修などを行い、今後の議会活性化や町づくりを話し合おうと毎年開かれているもので、今年が9回目です。

研修には町議会議員ら15人を含む約50人が参加。「選んでいただくための企業努力」と題し、町内誘致企業のひとつ「株式会社東光舎」の常務取締役生産本部長で工学博士でもある井上研司氏を講師にむかえ、講演が行われました。

選んでいただく企業
として必要な努力

講演で井上氏は、世界中の理容師や美容師が信頼し、愛用するのさみを作る、株式会社東光舎のこれまでの歴史を交えながら、「過去に留まらずにいつも前を向いていなさい」との創始者の言葉を守り、あらゆることに挑戦し、日本ではじめて全鋼性のはさみを製造するなどした会社とその社員を誇らしげに話していました。



「町にこんな素晴らしい企業があるなんて」と驚きをかくせない議員も

4つの駅構想

▼長野県佐久市（10月30日）

長野県佐久市議会の平政会（会派）の議員ら8人は、4つの駅構想への取り組みを視察しようと町を訪れ、町の活性化や交流人口増に向けて取り組む町の様子に、熱心に耳を傾けていました。

広報を編集する委員は、編集体制の違いを感じながら、開かれた議会とすべく住民に伝わる議会広報を発行するため、苦悩や喜びなど共通した思いを感じている様子でした。

議会のうごき

平成20年9月1日～11月20日

- 9月5日 議会運営委員会
- 12日 第3回岩手町議会定例会（～22日）
- 16日 総務教育常任委員会（請願審査）
議会広報委員会
- 17日 議員全員協議会
県知事との懇談会
- 18日 決算審査特別委員会（～19日）
- 22日 町政務調査会臨時総会
- 25日 県町村議会議長会第2回定例理事会・政務調査会
- 29日 県町村議会広報担当者研修会
（雫石町：～30日）
- 10月4日 国道281号平庭トンネル早期着工・完成促進住民大会
- 10日 一戸町・岩手町・葛巻町議会
議員協議会研修会
- 15日 郡町村議会議長会中央実行運動
（仙台市、東京都）
- 16日 郡町村議会議長会県外行政視察研修
（京都府：～17日）
- 17日 県町村議会議員シンポジウム（盛岡市）
- 21日 秋田県美郷町議会広報視察来町
- 22日 第4回岩手町議会臨時会
- 28日 宮城県南三陸町議会広報視察来町
- 30日 長野県佐久市議会行政視察来町
- 11月13日 県立沼宮内病院地域懇談会
- 17日 議員全員協議会
議会広報委員会

声 声 声

議会の傍聴席から

— 第5日 一般質問 —

9月16日に開かれた第3回定例会5日目の一般質問では、沼宮内公民館の呼びかけなどにより議会の傍聴しようと、12人の方々が訪れました。

この日の本会議で一般質問を行った議員は3人。傍聴に訪れた人は、町政をただそうと次々に展開される議論の行方とその様子を、静かに聞き入っている様子でした。

議会の様子を見終えた感想や日頃感じていることなど、傍聴した皆さんからたくさん寄せられた意見の中から、いくつかをご紹介します。



みなさんの声を議会に届けて下さい。お待ちしております。

傍聴者の声



聞 く人に分かりやすいように、最初に結論を話してからその理由を述べてほしいです。また、質問も答弁も必要以上に長くなりすぎないよう、検討してはどうでしょうか。

質問する人が固定化して毎回同じなので、議会全体の活気が感じられません。

（男性 匿名）

質 問する議員の数が少ないです。議会や町政の活性化や町民生活の安定向上を模索するためにも、議員の奮起を期待しています。

（60代 男性）

欠 席する人もなく、整然としていて良かったのですが、傍聴する人が少なく常連の方が目立っていました。

地震対策。公共物も各家庭も補強を推進してください。

（80代 女性）

傍聴をお待ちしています

次回の定例会は 12月上旬 です



町出身の岩崎茂航空幕僚副長を表敬訪問
(11月19日 防衛省にて)

委員長 小島 英亮

（議会広報委員会）

愛読のほど、お願いします。

今回の議会だよりは、9月定例議会での平成19年度決算審査の報告内容と10月臨時議会、それに人事案件が盛り込まれています。ご

編集後記

今年台風の襲来もなく、実りの秋を実感していることでしょうか。

その一方で、原油価格の高騰による諸物価の値上がりや、食品の安全に対するモラルの欠如などが問題になっています。それに追い打ちをかけるように、米国による金融危機が、世界経済に深く影響を与えていて、日本にも厳しい不況感が、日増しに大きく報道されています。